

RIETI政策シンポジウム

「日本経済を新たな成長軌道へ：
エビデンスに基づくグランドデザイン」

プレゼンテーション資料



深尾 京司

RIETIプログラムディレクター
一橋大学経済研究所教授

2016年2月18日

日本の長期停滞から何を学ぶか

RIETI政策シンポジウム

「日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに基づくグランドデザイン」

2016年2月18日

における報告用資料

深尾京司

一橋大学・RIETI

報告の内容

1. 中国経済の転換点と日本経済
2. 日本の投資停滞



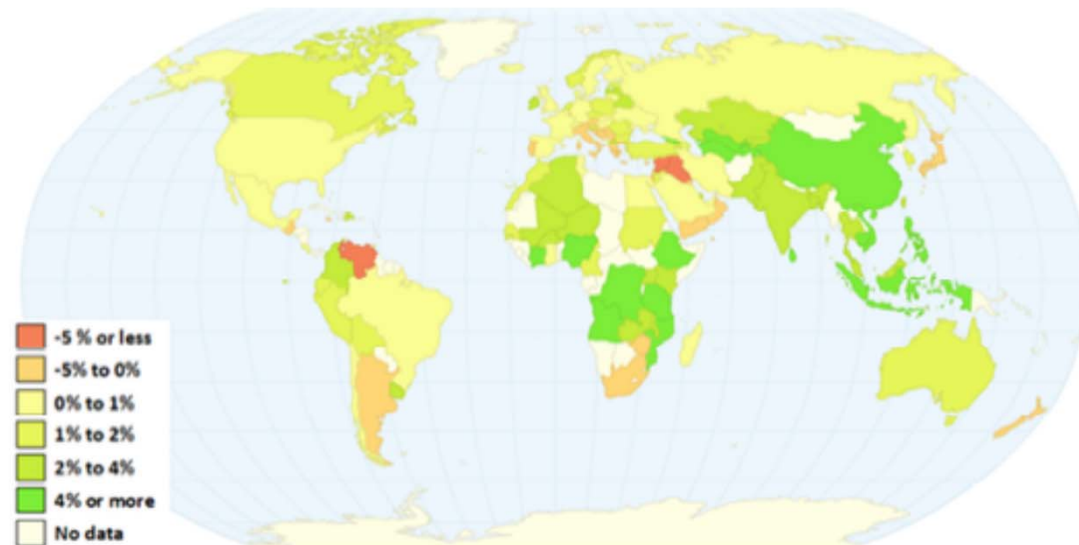
経済産業研究所「産業・企業生産性向上プログラム」では一橋大学と協力して、日本産業生産性(JIP)データベース、中国産業生産性(CIP)データベース、都道府県産業生産性(R-JIP)データベース等を作成。

その成果は世界中で利用されている。

Productivity Brief 2015

Global Productivity Growth Stuck in the Slow Lane
with No Signs of Recovery in Sight

Labor productivity growth in 2014

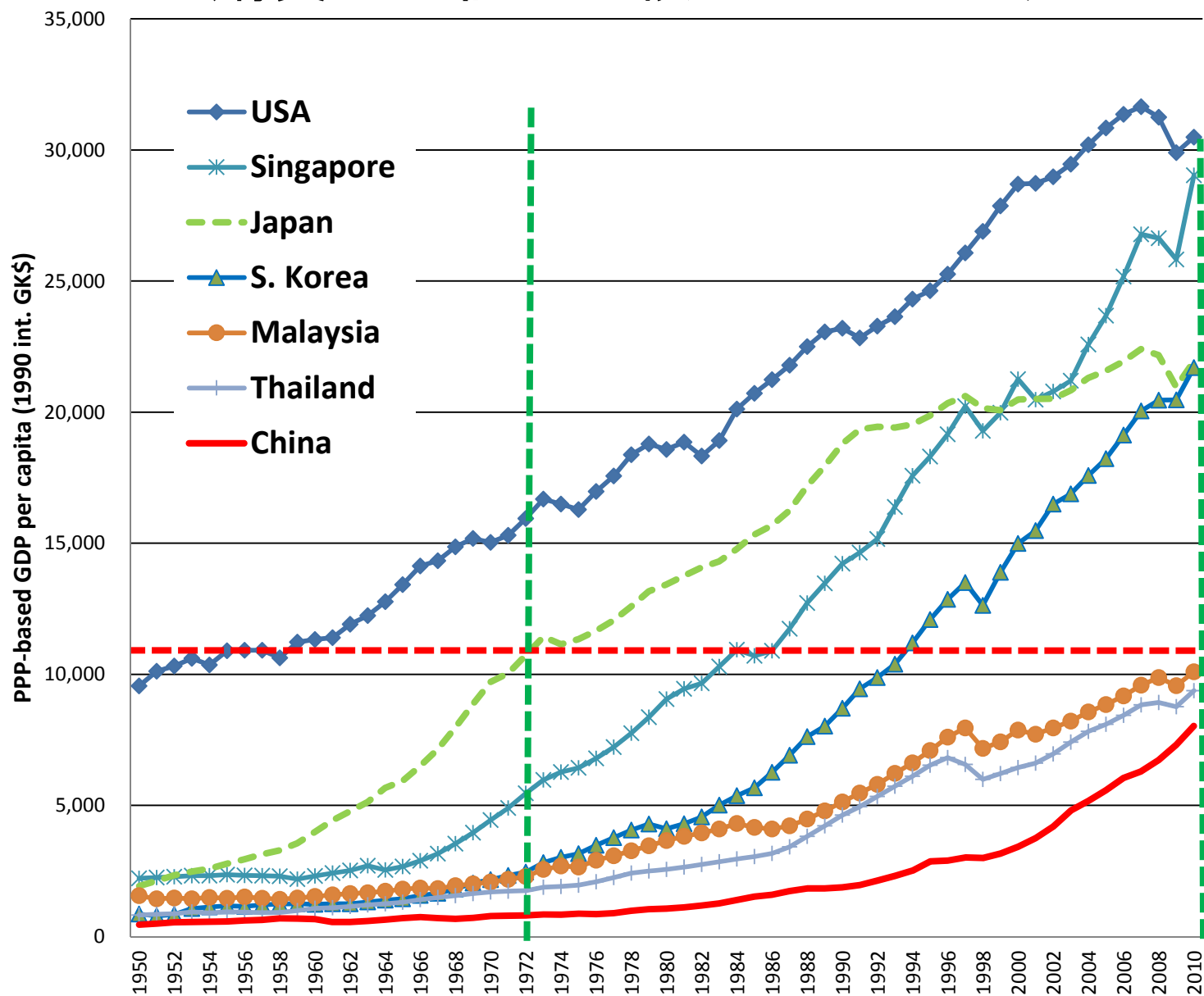


Note: GDP per person employed

Source: The Conference Board Total Economy Database™, May 2015

1. 中国経済の転換点と日本経済

購買力平価で比較した1人当たりGDP



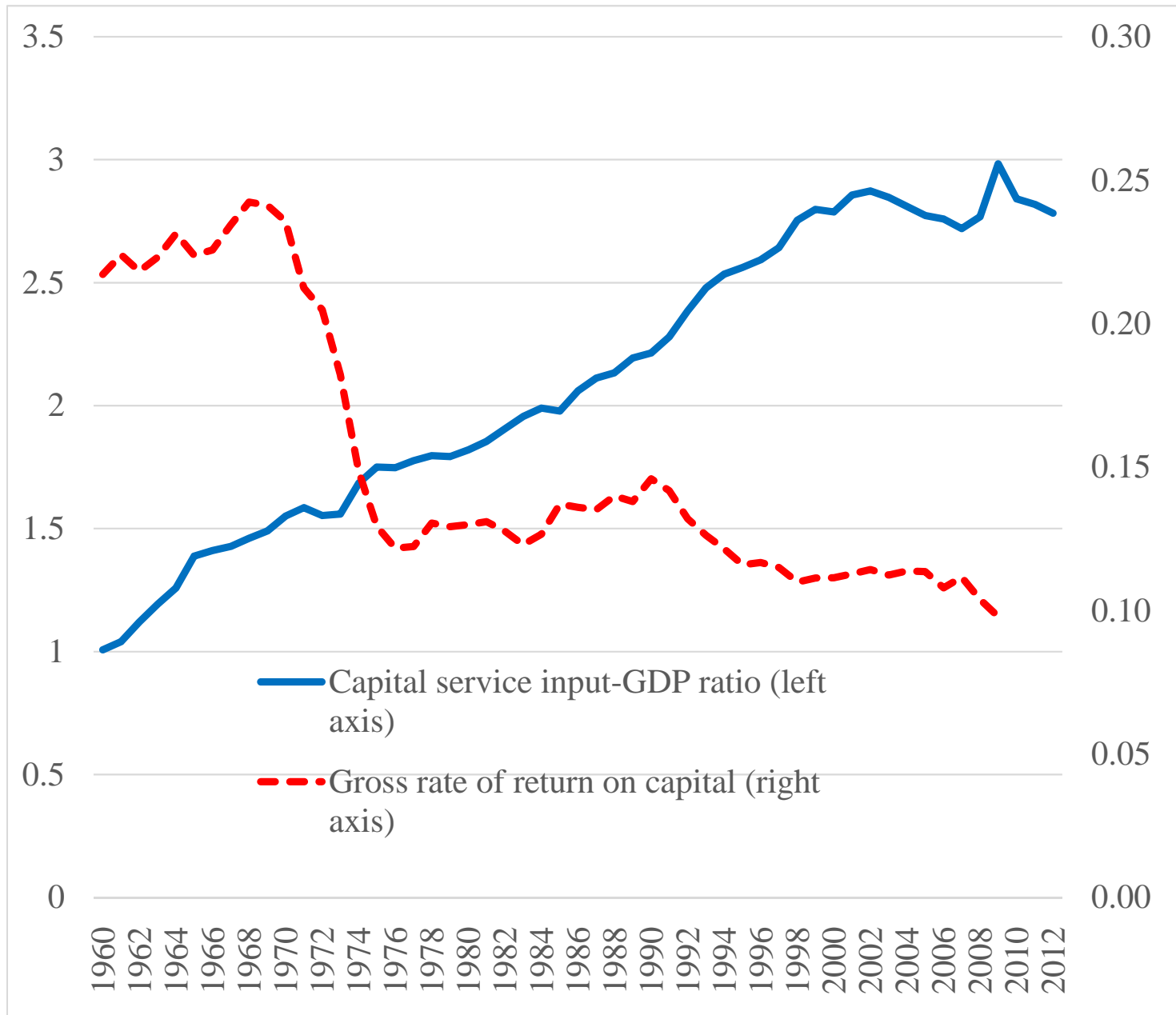
経済成長の源泉: 日本

		1955-1970	1970-1990	1990-2012
GDP成長率	c+d+e	8.4	4.4	0.9
労働投入の成長率	a	2.0	1.6	0.0
資本投入の成長率	b	11.0	6.2	1.9
労働投入増加の寄与	c	1.3	1.1	0.0
うち労働時間増加の寄与		1.0	0.4	-0.5
労働の質上昇の寄与		0.3	0.7	0.5
資本投入増加の寄与	d	4.3	1.9	0.7
全要素生産性の上昇率	e	2.8	1.4	0.2
労働効率の上昇(ハロッド中立的な技術進歩)	f	4.6	2.1	0.4
自然成長率	a+f	6.6	3.7	0.3

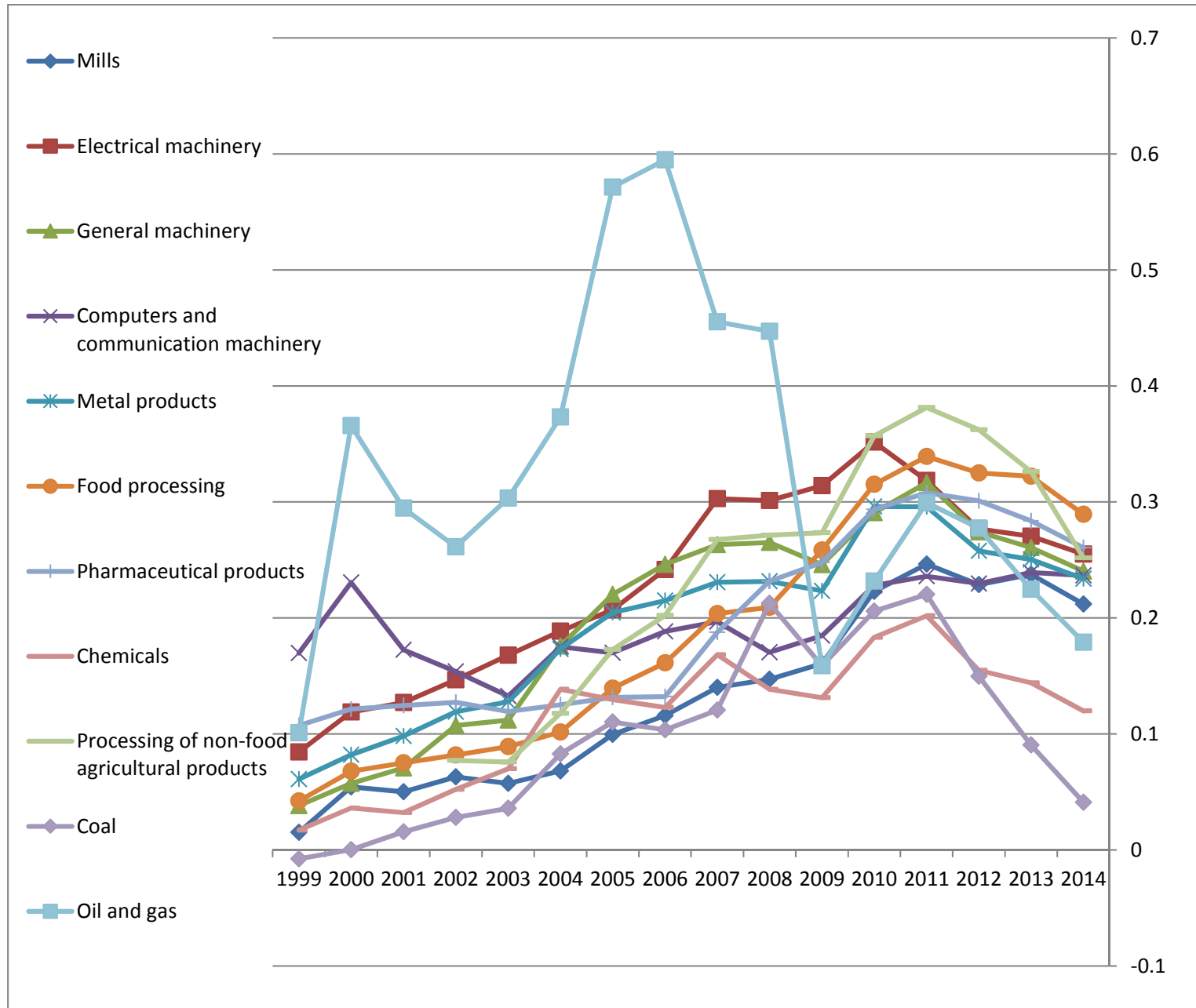
経済成長の源泉: 中国

	1980-1991	1991-2001	2001-2007	2007-2010	1980-2010
GDP成長率	7.7	9.2	11.2	10.3	9.2
労働投入の成長率	2.9	2.1	2.1	2.0	2.4
資本投入の成長率	9.8	12.6	17.3	22.2	13.5
労働投入増加の寄与	1.4	1.1	1.0	1.0	1.2
うち労働時間増加の寄与	1.4	0.9	0.8	0.4	1.0
労働の質上昇の寄与	0.0	0.2	0.2	0.6	0.2
資本投入増加の寄与	4.9	6.3	8.6	11.1	6.7
全要素生産性の上昇率	1.4	1.8	1.6	-1.8	1.2
労働効率の上昇(ハロッド中立的な技術進歩)	2.8	3.6	3.1	-3.6	2.5
自然成長率	5.7	5.7	5.2	-1.6	4.9

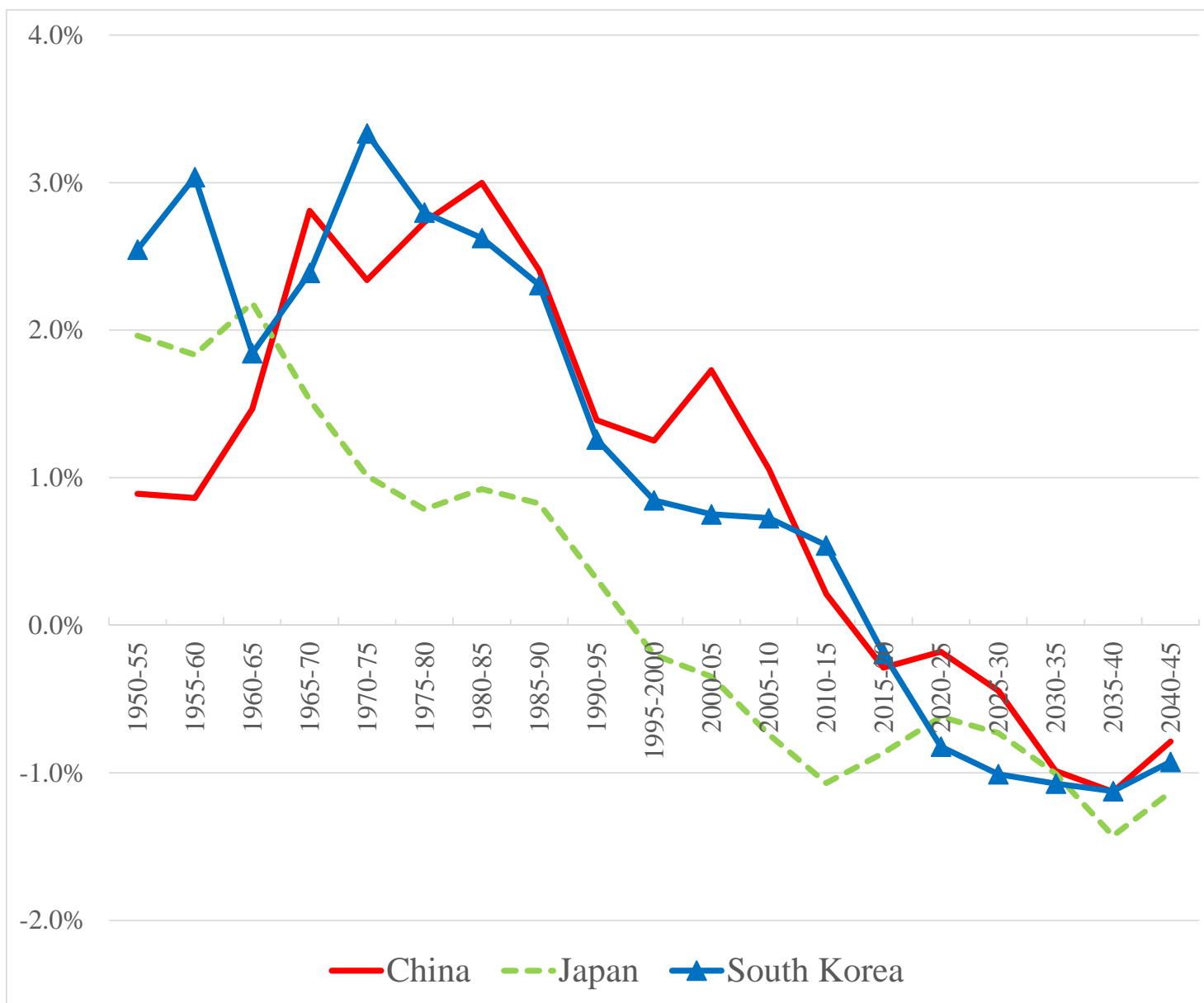
資本係数と資本収益率：日本



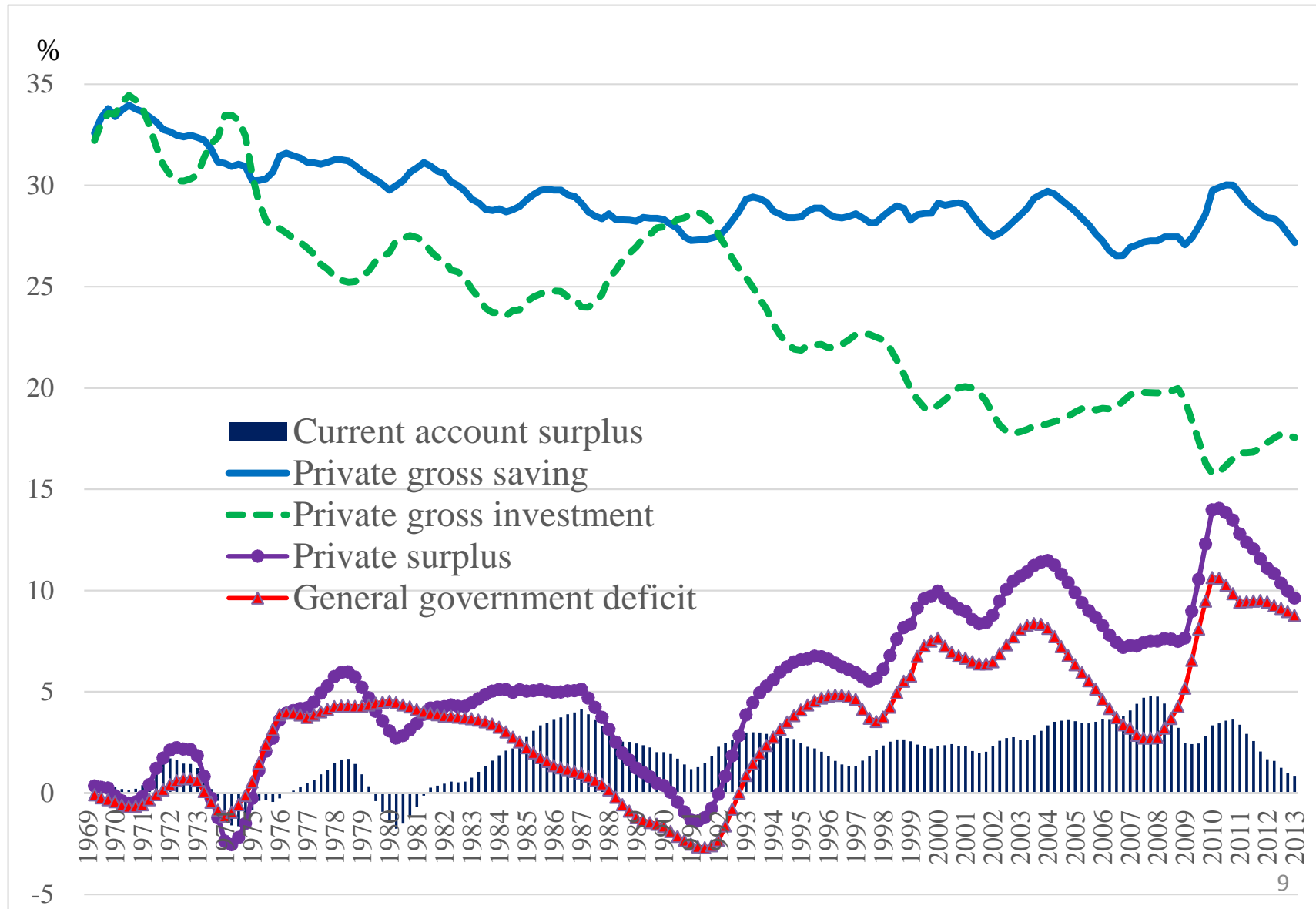
資本收益率：中国



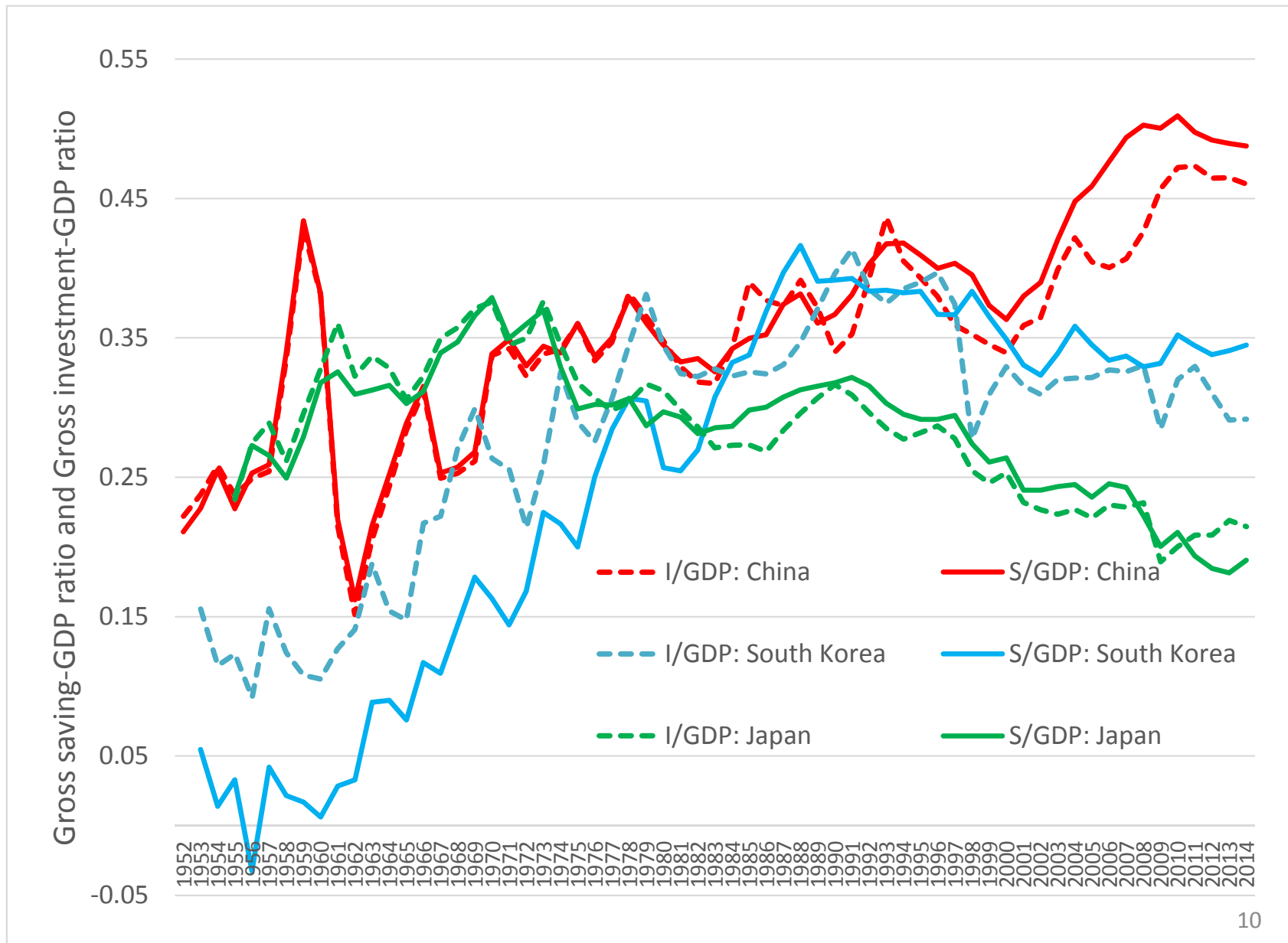
生產年齡人口(15-64歲)成長率:日中韓比較



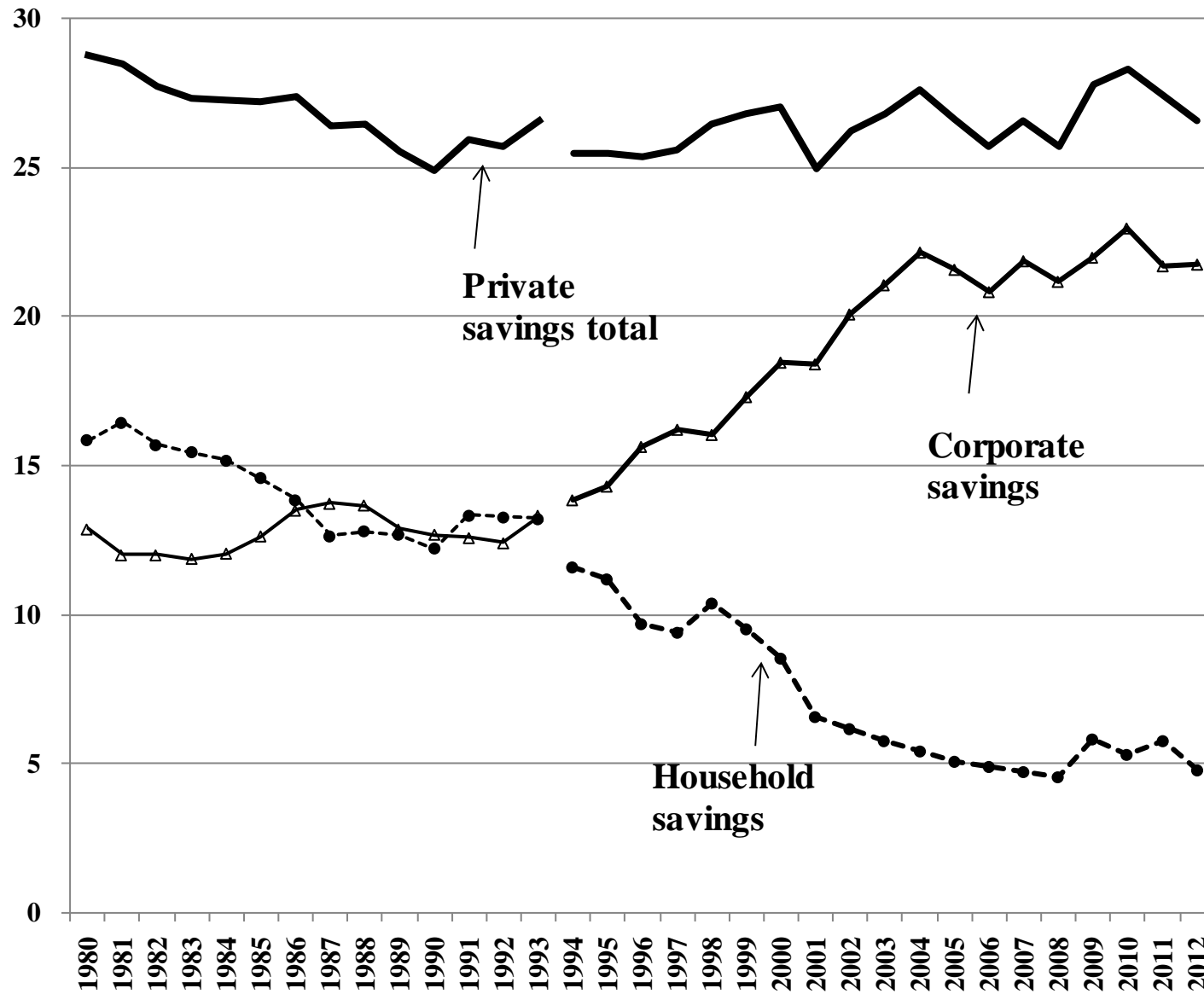
貯蓄超過問題：日本



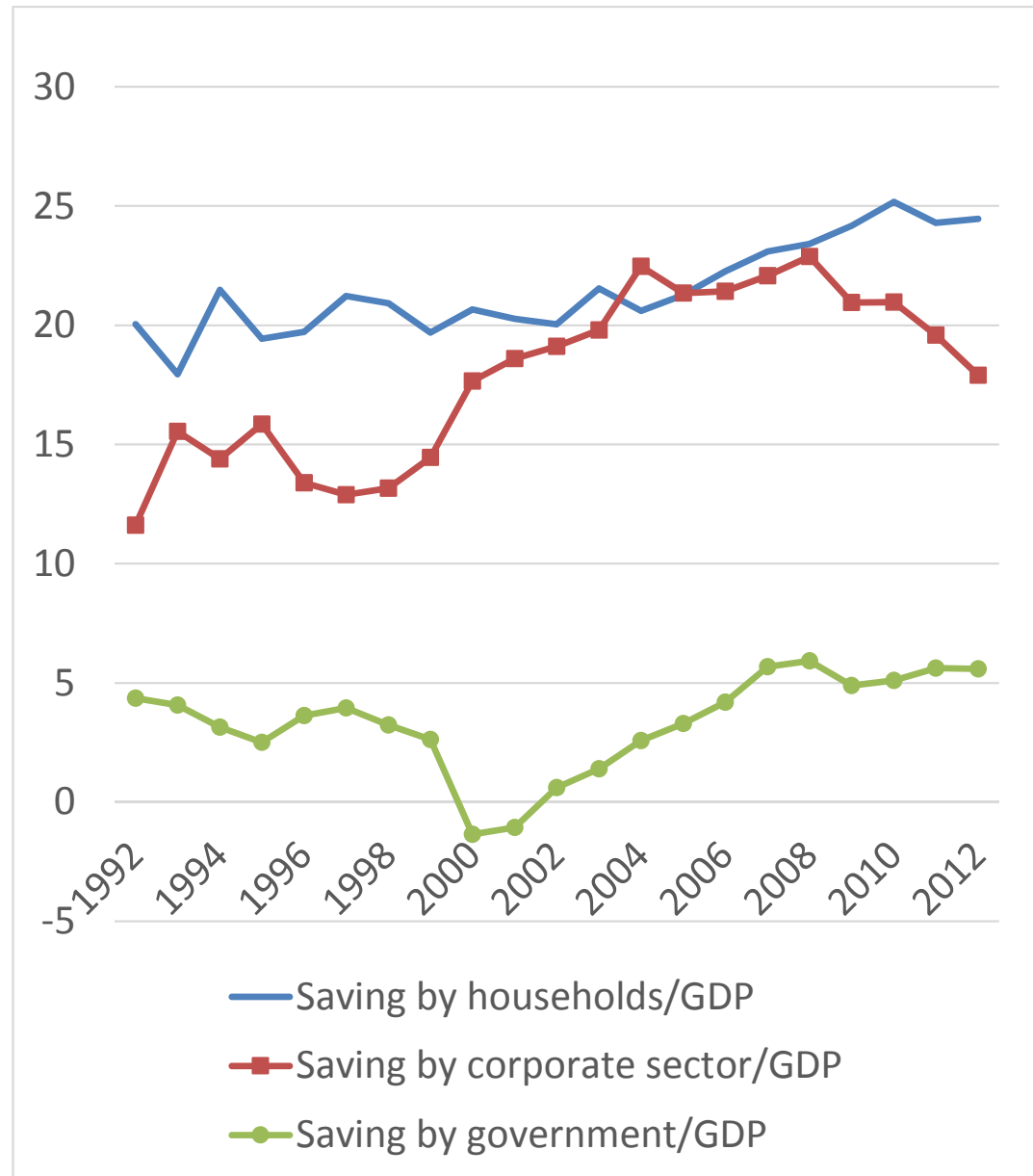
日中韓の貯蓄投資バランス



企業貯蓄と家計貯蓄：日本



企業貯蓄と家計貯蓄：中国



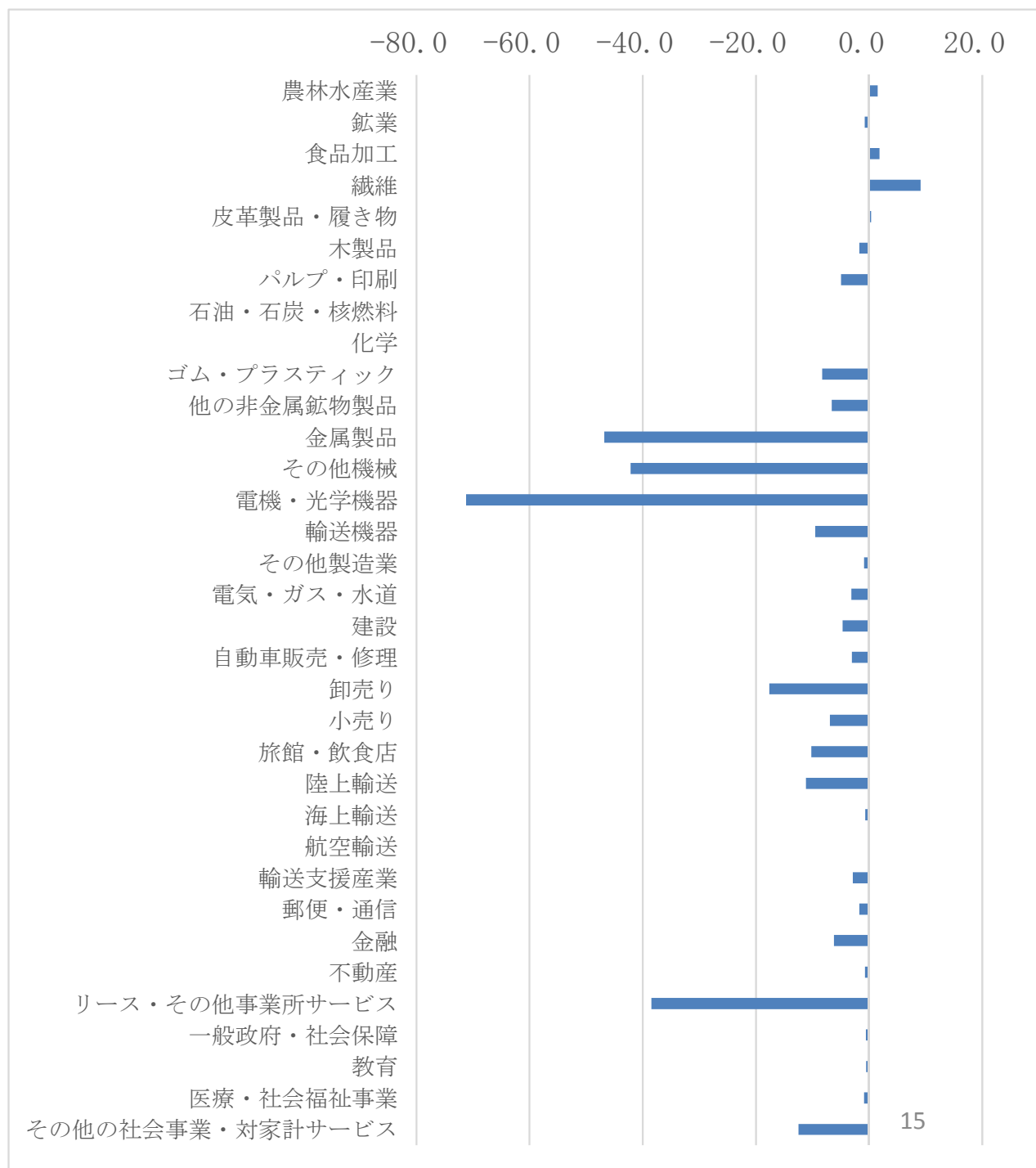
1. 中国経済の転換点と日本経済：結論

- 低いTFP上昇の下で、資本蓄積に過度に依存した経済成長は、資本収益率低下をもたらす。生産年齢人口減少も考慮すると、高成長を維持するには、TFP上昇を主な基盤とする成長への移行が重要。
- しかしその場合、貯蓄超過問題に直面する。労働分配率引き上げ等による民間貯蓄率引き下げがおそらく重要。
- 中国が仮に、TFP上昇の加速と貯蓄率と投資率の引き下げに成功した場合、中国の成長は減速しなくても、日本を含む投資財輸出国は大きな打撃を受ける。

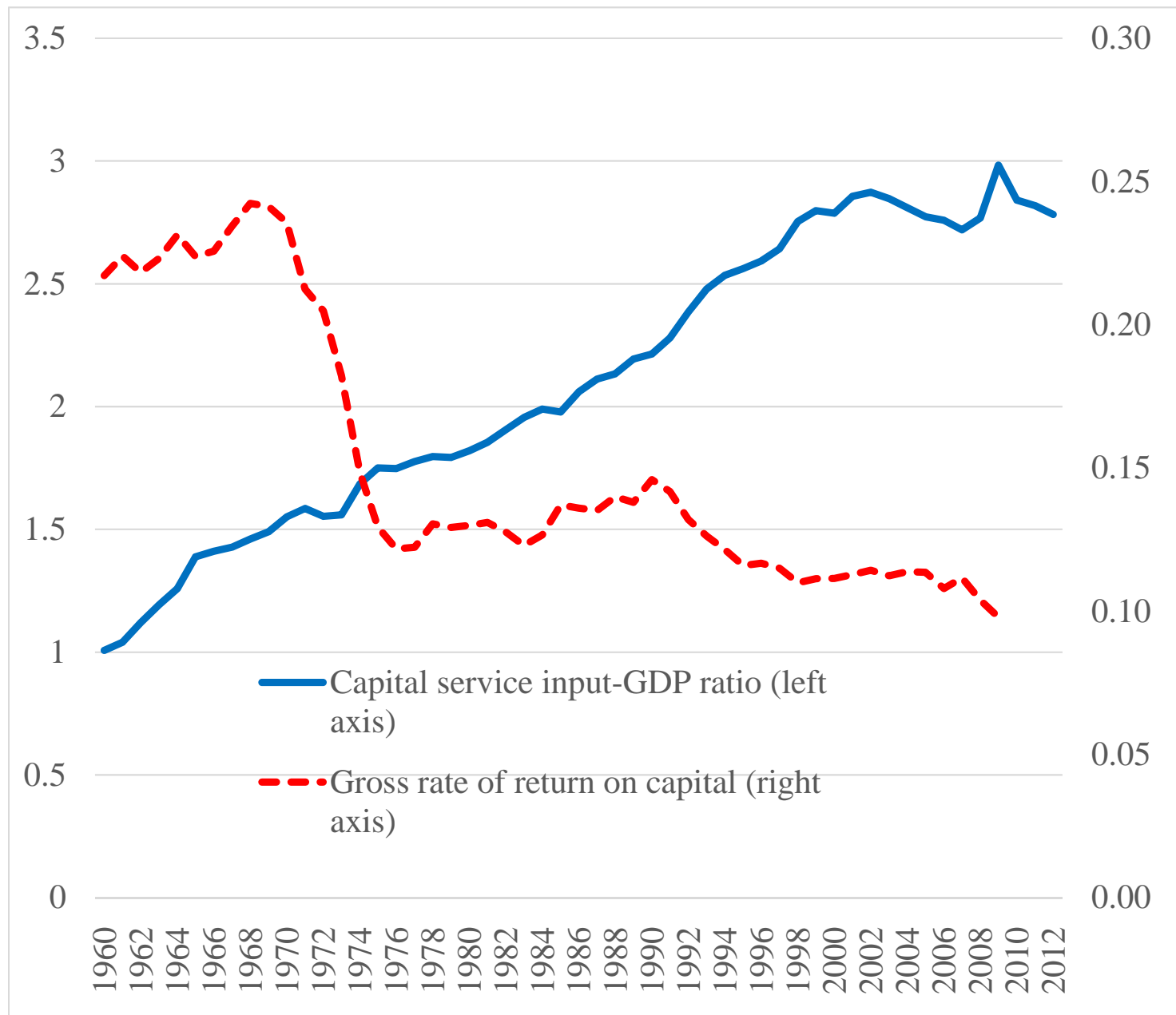
世界産業連関表データベース(WIOD)による試算結果

		日本	米国	ドイツ
2015－20年における中国の経済成長率が年率6.22%から4%に下落することによる2020年における各国雇用の変化（シナリオ1とシナリオ2の比較）	a	-204	-211	-174
2020年における中国の国内アブソープションに占める投資の割合が50.1%から30%まで下落することによる各国雇用の変化（シナリオ1とシナリオ3の比較、経済成長率は年率6.22%で同一と仮定）	b	-302	-135	-225
中国が経済改革（消費拡大と投資縮小、6.22%成長維持）に成功した場合の、改革をせず成長率が4%に下落した場合と比較した各国雇用の変化（シナリオ2とシナリオ3の比較）	b-a	-98	76	-51

世界産業連関 表データベース (WIOD)による試算結果:産業別 就業者数



2. 日本の投資停滞：資本係数は極めて停滞

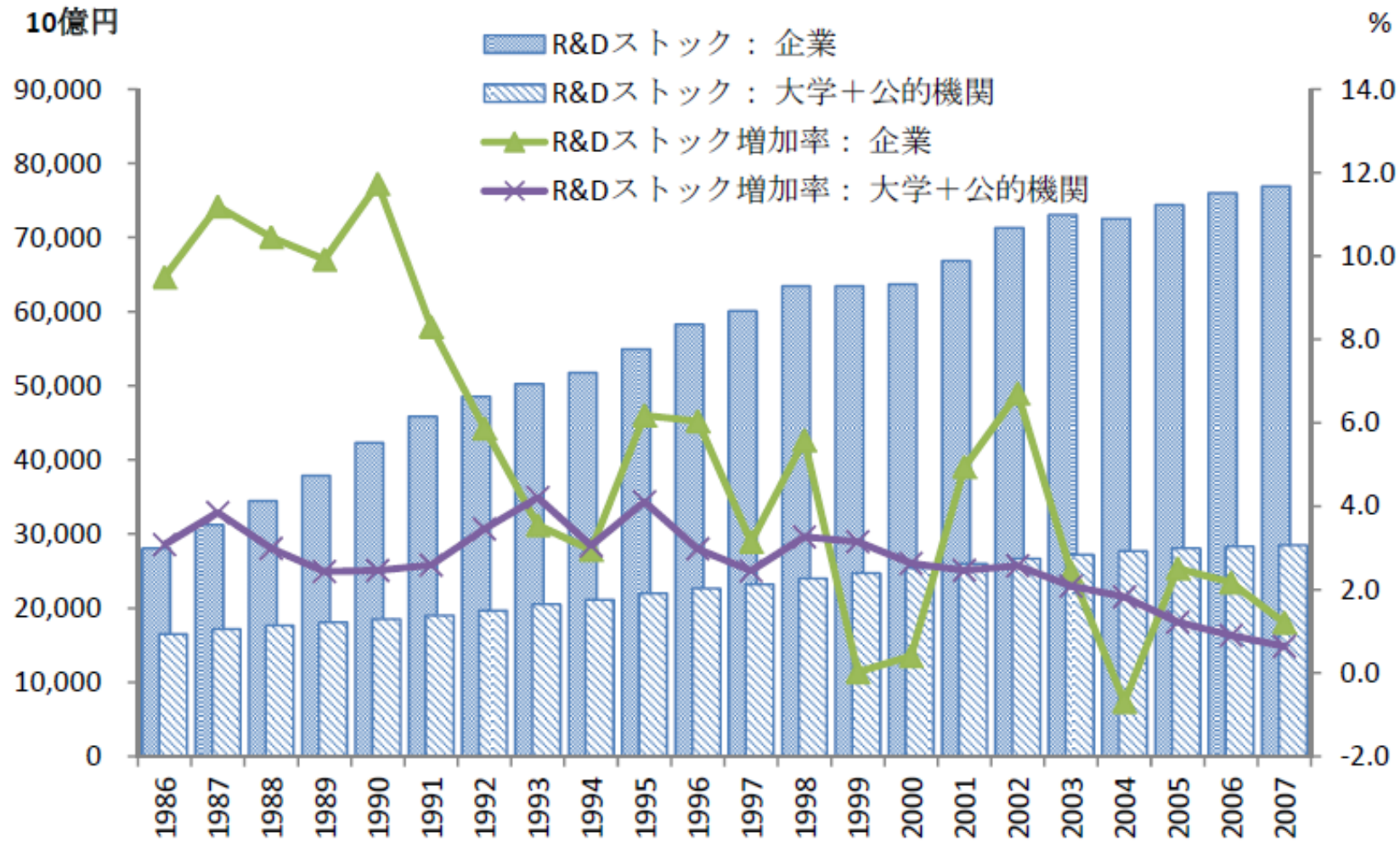


2. 日本の投資停滞

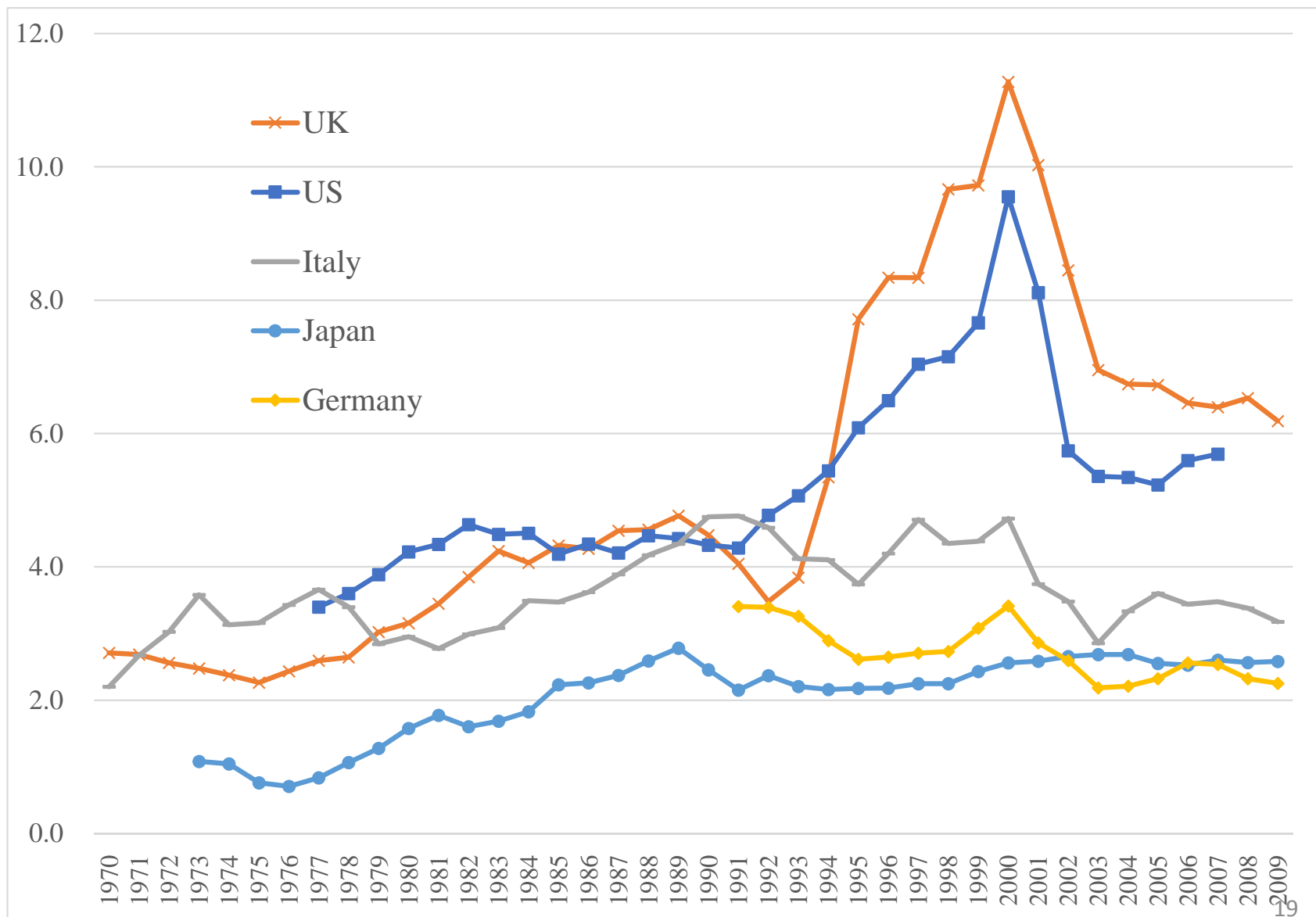
日本および他の主要先進国における過去の成長の源泉と日本の潜在成長率予測(年率
 平均値、%)

	米独英仏 加重平均		日本					
			現状維持 シナリオ			楽観的 シナリオ		
	1990年 ~2000	00 ~11	90 ~00	00 ~11	10 ~20	20 ~30	10 ~20	20 ~30
労働投入 伸び率	1.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	0.0	-0.4
うち総労働 時間の伸び率	0.8	0.1	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.2	-0.4
うち労働の 質の伸び率	0.5	0.3	0.8	0.7	0.3	0.1	0.2	0.0
資本投入 伸び率	3.8	2.5	3.4	0.8	0.4	0.1	2.6	2.2
TFP上昇率	0.8	0.3	0.0	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9
GDP成長率	3.0	1.5	1.1	0.7	0.4	0.0	1.7	1.3
資本深化率	1.3	1.6	3.5	0.1	0.1	0.1	1.3	1.3

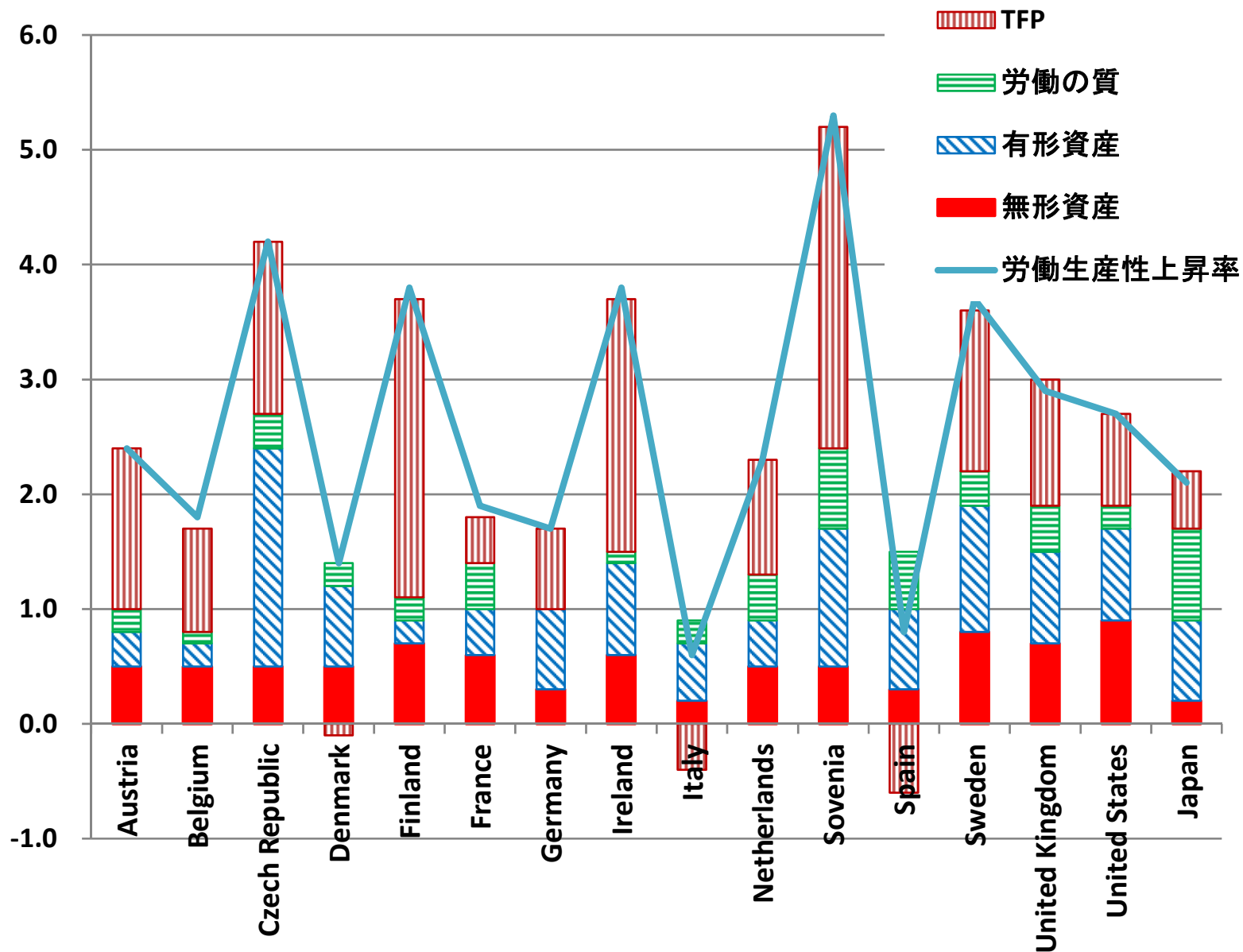
図 3 : R&D ストックの推移



流通業におけるICT投資／付加価値比率



労働生産性上昇の源泉：無形資産を考慮した成長会計分析：1995-2007年（年率、%）

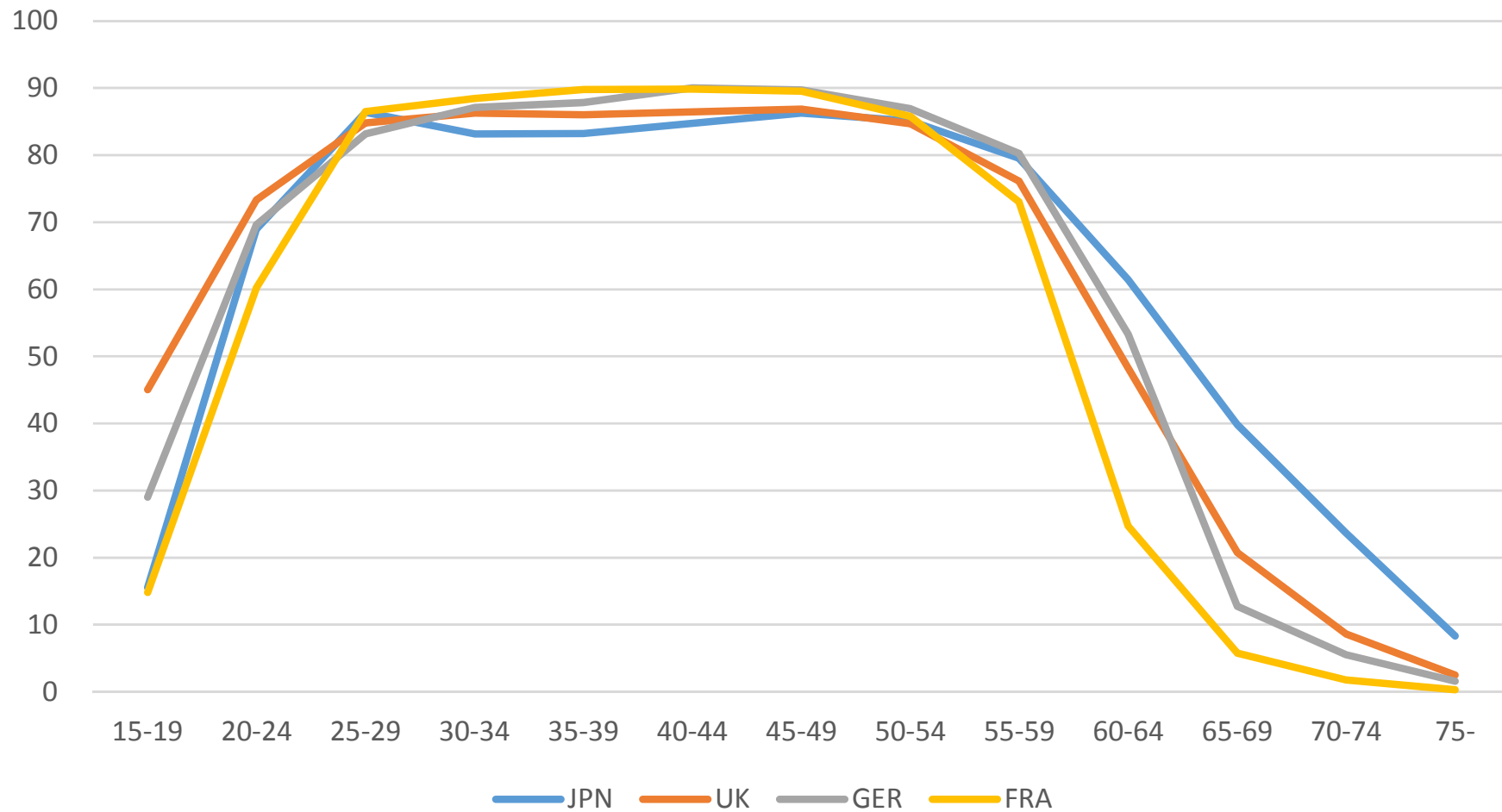


Source: Corrado et al. (2012) and Miyagawa and Hisa (2012)

Utilization of the domestic labor force

The labor force participation rate of aged workers is relatively high in Japan.

Labor Force Participation Rate by Age (%): 2013

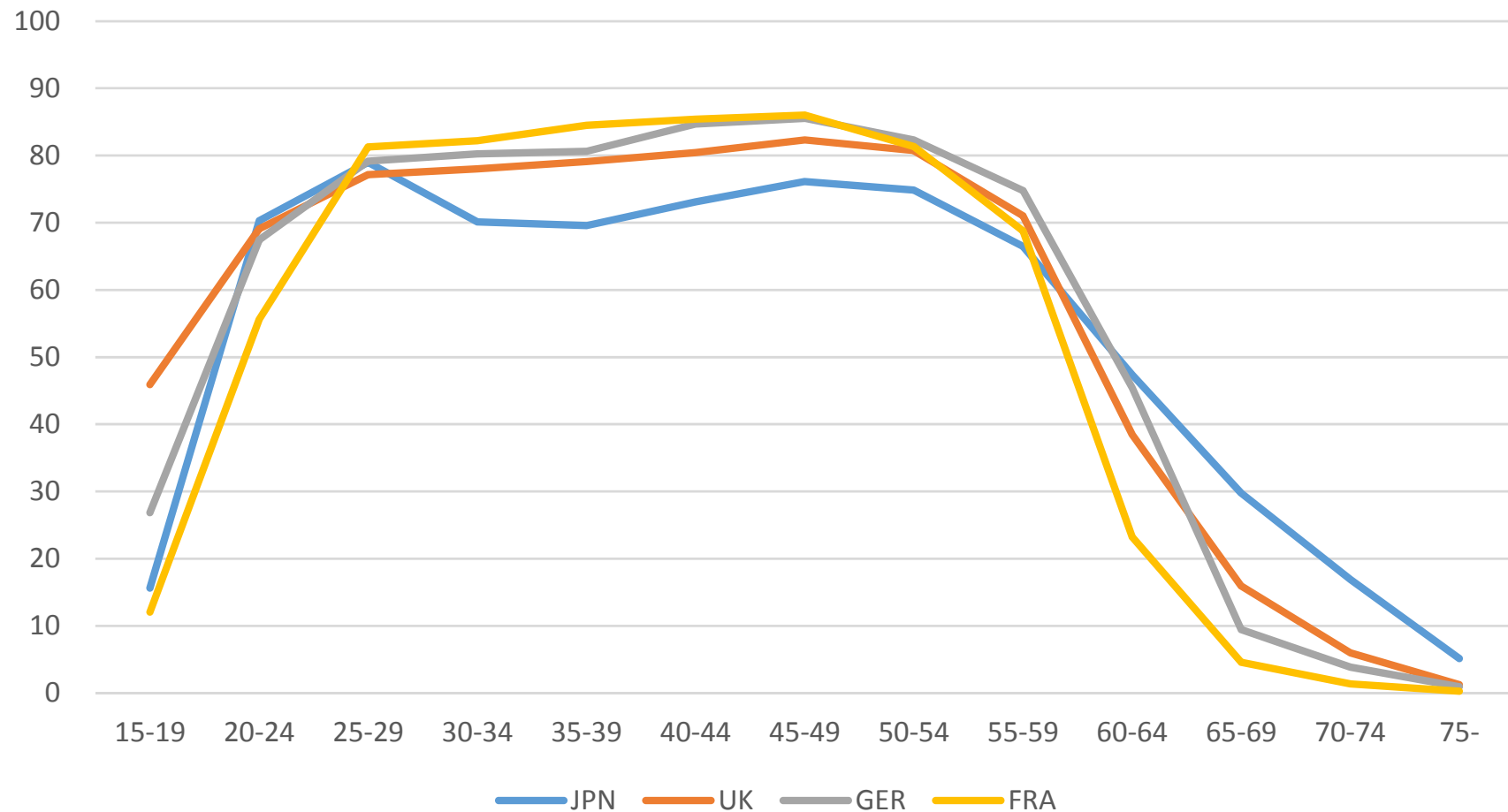


Source: *OECD.Stat* (UK, GER, FRA), *Labour Force Survey* (JPN)

Utilization of the domestic labor force

In the case of female workers in Japan, the labor force participation rate by age is M-shaped.

Labor Force Participation Rate by Age: Female (%): 2013

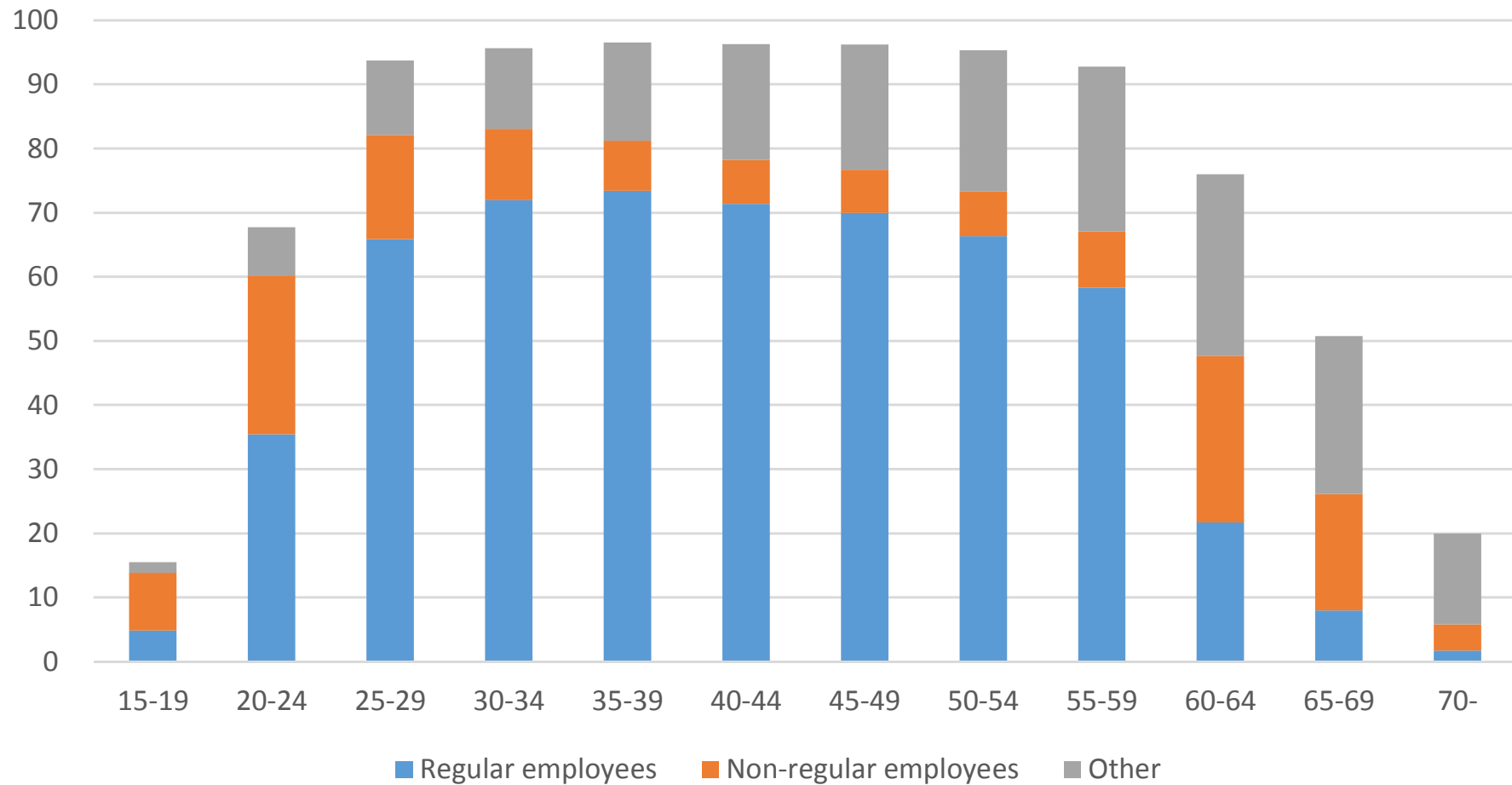


Source: *OECD.Stat* (UK, GER, FRA), *Labour Force Survey* (JPN)

Utilization of the domestic labor force

Most aged male workers are not regular employees.

Labor Force Participation Rate by Age and Status in Employment: Male
(%, 2013)

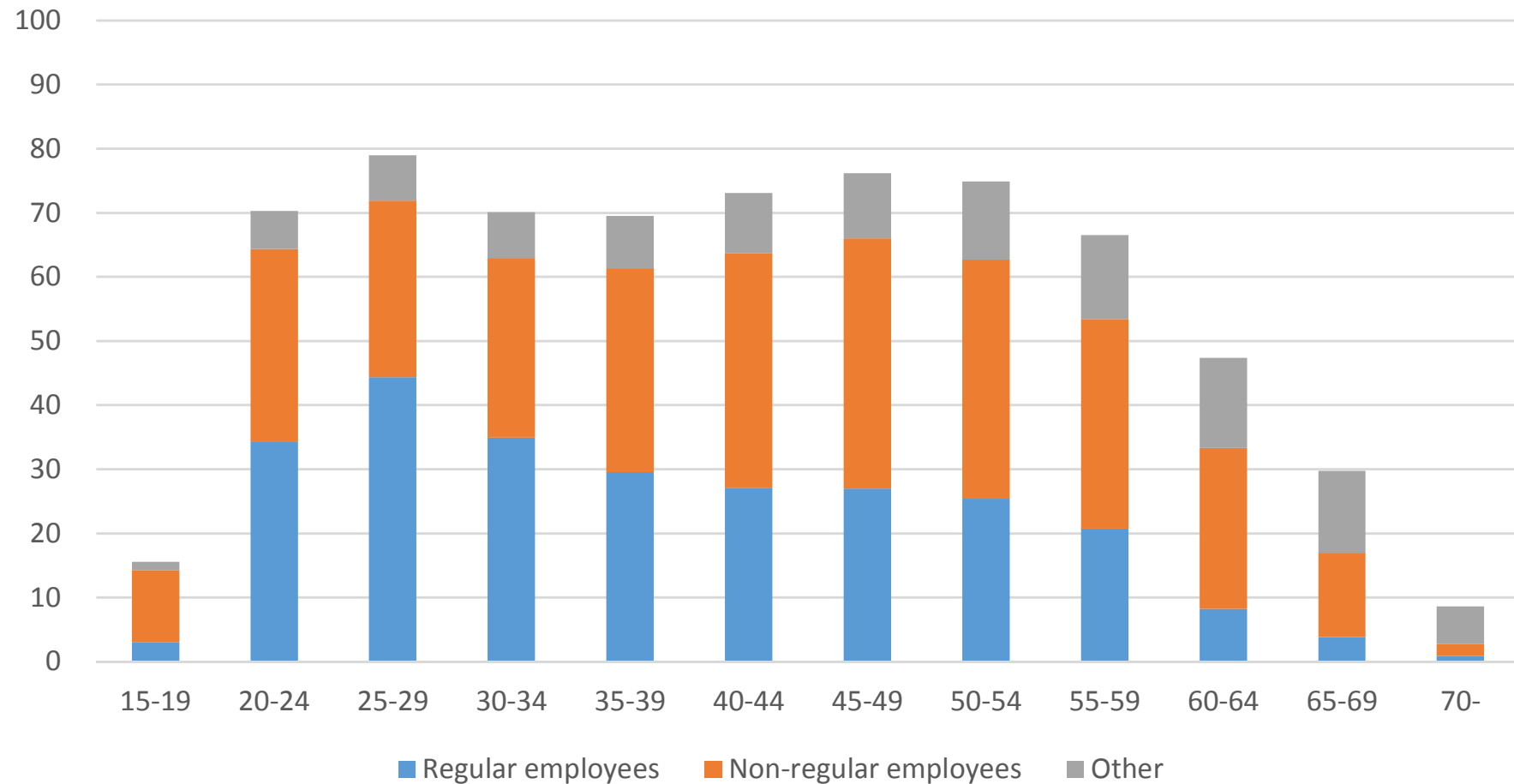


Source: *Labour Force Survey*

Utilization of the domestic labor force

Most female workers work as non-regular employees.

Labor Force Participation Rate by Age and Status in Employment: Female
(%, 2013)



Source: *Labour Force Survey*

2. 日本の投資停滞

- 他の先進諸国と比較しても、2000年代以降の日本の資本深化のスピードは極めて遅い。
- これは製造業だけでなく、非製造業でも起きている。
- なぜか。市場拡大が見込めないためか？
- しかし、他の先進諸国と比較すると、日本では、有形資産投資全般と比較して、無形資産投資やICT投資が更に停滞。
- 有形資産と補完的な、無形資産蓄積やICT投入を阻害する要因が効いているのでは？

非正規雇用の拡大と潤沢な非正規雇用の供給
未成熟なICTサービス市場